

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	111
事業名	農業者育成・支援事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-1 農林業の成長産業化

総括	経済部長
担当課	農林課、農業委員会事務局、商工観光課、ヤマザクラ課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・担い手の育成、耕作放棄地の減に一定の成果を上げていることは評価できるが、儲かる農業を実現していくためには、土地利用型農業だと担い手に農地を集積（規模拡大）して、生産性を高める必要があるので、担い手への農地集積（面積or率）をKPIの目標にしてはどうか。 ・有害鳥獣対策についても成果は認められるが、事業評価をするうえでKPIの目標は必要。3事業の統合の際にKPIを見直して、有害鳥獣対策のKPIを除外したようだが、県やつくば市などでは、イノシシの年間捕獲頭数や被害軽減の目標を定めているので、再検討されたい。 ・近年、有害鳥獣の捕獲件数は全国的に増加している。農作物被害と直結するために安定的な捕獲者の確保は重要である。ただ、捕獲数推移では年によってばらつきがあるため生息数の予測は行政をまたいでおこなう必要がある。農業者育成については桜川市のブランド事業「さくら川百貨」などと連携し、生産者、加工、販売まで一体となった戦略のもと新規就労者の獲得を目指す必要性があると感じる。その場合、耕作放棄地の有効活用も含めて行う。 ・耕作放棄地の定義を見直したことから数字上の面積が増加しているが、新規就農者や担い手育成も進んできた。一方では、獣害を理由に耕作放棄する現状も見られるため、イノシシ等有害鳥獣対策についてもしっかりと取り組んでいく必要がある。 ・30代中心に自然・農業への関心が高まっており、民泊・農泊・カフェ+農業等への就業支援を地元、協力隊とともに進めたい。稼げる農業には高付加価値化が必要。ブランド化、6次産業化等をさらに進めたい。野生鳥獣対策は重要、KPIへの追加検討してはどうか。
改善に向けての取り組み	
・KPIについては、担い手への農地集積面積を目標とする。農地集積面積及び集積率については、毎年国が行っている「担い手の農地利用集積状況調査」にて確認できるが、今後国は荒廃農地のなかで、利用見込みのない農地を山野に転換させる非農地判断の推進を行っており、農地面積自体が減少する見込みである。母数が減れば集積していなくとも集積率は上昇するため、それらに左右されない集積面積を目標とする。 ・荒廃農地解消事業に関しては、鳥獣害による農地の再生も事業対象として行えるようにすすめていく予定である。また、毎年解消面積は増えているので引き続き周知をおこないながら解消に努めていきたい。 ・鳥獣被害対策に関しては、近隣市町村と意見交換をしながら相対的に対策を行えるようにしていく。また、桜川市もイノシシの年間捕獲頭数や被害軽減の目標を定めているので、どのようにKPIとして設定するかを検討していきたい。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	112
事業名	森林環境整備事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-1 農林業の成長産業化

総括	経済部長
担当課	農林課、ヤマザクラ課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
A	・年々森林整備の要望が減っているようだが、ナラ枯れの被害拡大防止はもとより、観光地の周辺整備等の観点から、市が地区長や地権者等と協議して計画的に整備を進める必要があるのではないか。 ・森林整備は一度行っても、毎年間伐や下草刈りを行わないと元に戻ってしまうので、整備した地区を維持する必要があると思うが、その面積も実績にカウントすべきではないか。 ・目標値通り順調に進んでいる。 ・事業4年目において着実に森林整備の実施件数(地区I)や面積は増加している。新聞報道によると、笠間市・城里町と共に笠間広域森林組合と協定を締結し森林整備を推進するとのことであり、当事業においても効果を発揮するものと期待したい。 ・薪や集成材、木工への利用など間伐材の利用拡大したい。企業版ふるさと納税での森林環境整備、森林ボランティアとともに間伐林を活用した森の遊び場の整備にも取り組んで欲しい。森の遊び場は山里の新たな魅力となり子育て世代の移住にも繋がると思う。
改善に向けての取り組み	
・桜川市全域でナラ枯れが拡大しており、林道沿い及び住居地の近隣で、倒木等による人的被害の恐れがある区域を対象に整備を行っております。また、手入れができない等の理由により、要望のあった森林を整備しておりますが、今後も地元区長様等と情報を共有し、森林整備を行っていきます。 ・要望により整備した森林は、整備後は森林所有者が適正に維持管理を行っていただくこととなっております。 ・桜川市、笠間市、城里町、笠間広域森林組合との連携協定は、森林整備の推進、人材育成及び担い手の確保、普及啓発、木材利用の促進等を連携を図り推進してことを目的としております。この協定に基づき、自治体間で連携を図り、持続可能な森林の循環の確立に向けた取り組みを推進し、多面的な森林機能の維持増進を図ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	121
事業名	ものづくり支援事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-2 地域の魅力のブランド化

総括	経済部長
担当課	商工観光課、建設課、財政課、農林課、ヤマザクラ課、企画課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・新商品開発支援は、目標を大きく上回る実績を上げており評価できる。 ・一方で、ジオパーク市内認定新規商品、地域特産品開発支援、クラセル桜川開発支援なども行っていて、成果がわかりづらいことから、整理し直してはどうか。合わせて、それぞれ開発を支援した商品の販売状況などをフォローして、消費者の嗜好なども調査し、商品の改良やブラッシュアップについても支援する必要があると思う。 ・石材の需要が減っている中で従来での石材業の経営も厳しくなっている中、基幹産業である石材業の今後は行政にも影響を及ぼす。真壁石のブランド力向上に向けて各産業界へのトップセールスも視野に入れるべきと考える。また新商品の開発については「さくら川百貨」と連動することでブランド化への流れを作っていくことを検討してほしい。 ・市の産品や開発された新商品は「さくら川百貨」や「ジオパーク認定商品」としてブランド化しているが、更なる取り組みを進めて欲しい。石材業についてはストーンフェスティバル等でのPRにも限界があるため、新たな方策による販路拡大や後継者育成も進めて欲しい。 ・特産品開発はかなり進み、販路開拓が重要。ふるさと返礼品、加波山市場での販売に加え、東京駅等での販売にも力をりたい。チョウザメ等の郷土料理開発をしてはどうか。石材は庭園と併せて世界遺産を検討してはどうか、高層建築物等への建材使用も拡大したい。
改善に向けての取り組み	
・ジオパーク市内認定新規商品については、つくば市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、笠間市の6市で構成される筑波山地域ジオパーク推進協議会において推進しており、地域特産品開発支援については、桜川市の事業者に対して支援しており、クラセル桜川開発支援については、桜川市と桜川市商工会の出資による第三セクターの株式会社として設立された株式会社クラセル桜川に対して支援しているところです。それぞれの関係者と連携し、商品の改良やブラッシュアップ、販路の拡大等の支援や各支援間の連動を検討してまいります。 ・石材業については、国際地質科学連合（IUGS）が実施するプログラム『IUGS Heritage Stone』に、筑波山地域ジオパークの地質遺産『筑波山塊の花崗岩』を令和6年2月に申請し、世界を代表する55のヘリテージストーン（天然石材遺産）の一つに認定されました。本認定は、日本のみならず東アジア地域初の認定となります。本認定を契機として知名度の向上や販路拡大に繋がられるよう関係者と連携し、周知に努めてまいります。また、後継者育成については、石材業に携わる技術者の育成を目的とした新たな補助金を創設することを検討してまいります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	122
事業名	地域の魅力を丸ごと売り込む商社づくり
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-2 地域の魅力のブランド化

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、商工観光課、農林課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・令和6年度に債務超過を解消できる見込みのようであるが、売り上げの増加によるものではなく、大幅なリストラによるものであることや、出向職員の人件費を市が負担していることから高評価はできない。 ・債務超過解消のために組織体制の見直しやリストラを進めたため、開店当初の事業構想と乖離してきている。まずは超過を解消し地域の魅力を発信する商社としての機能を回復することが先決。その中核となる「加波山市場」の運営は重要となる。カフェスペースを廃止し現在、料理教室などで利用しているが理想的には常時運営している機能を持たせ集客に繋げるものと考え。また、現在近隣自治体でも地域商社が設立されていてブランド化に向けては面としての取り組みも視野に入れても良いのではと考える。 ・開発した商品数以外のKPIが目標を下回っている。地域商社の設立目標から現状が乖離してきており、債務超過解消後の運営をどのような方向性にするかが鍵となる。今後も動向を注視していきたい。 ・去年の評価同様に、集客を念頭においた取り組みがみられない。このままでは、規模縮小により廃れていってしまうような懸念もある。 ・今後の営業展開の指針(どのようなものを配置するのか、食事・喫茶などの機能はどのように持たしていくのかなど)をしっかりと議論して打ち出していくことが、利用者の安心や期待に応えていくことで施設の持続性を持たせるものと思われる。引き続き十分な検討をしていくべきものと考え。 ・加波山市場は特産品の販路開拓や観光ゲートウェイとして重要。顧客調査のもと次の発展戦略構築を。沿道からの誘客強化が必要。山桜の植込み、猪旗等で認知を高め、間伐材、写真等で内装改善、カフェでくつろぎ空間をつくり、モンペル等のイベントを展開してはどうか。

改善に向けての取り組み

・第三セクター等経営健全化方針に基づき、以下の具体的な取組を行うことで、安定的に収益を確保し、経営を健全化を図ります。

- ①担当部署の関与強化(イベント出店協力等)
- ②物販強化(OEMによる地域特産品を用いた新商品開発強化、POPやレシビ等活用による陳列の見直し)
 - ※売れ筋となる看板商品の開発
- ③人材の適切配置による有効活用(従業員教育の強化を含む)
 - ※接客態度(明るさや客への気配り)強化、民間人材登用
- ④誘客イベント開催(料理教室、子供向け塗り絵コンテスト等)
- ⑤HPやSNSなどによる情報発信(地域ブランドの確立)
- ⑥外部専門家の導入(商品陳列の助言、中長期計画策定)
- ⑦企業版ふるさと納税事業の他、墨田区への出店等による経営の多角化

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	211
事業名	移住推進事業
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-1 桜川市への移住・定着の推進

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、企画課、都市整備課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・首都圏からの移住対策については、各市町村が競って事業を実施しており、桜川市の特色のPRが求められるので、引き続き桜川市への移住のメリット等の周知。PRに努められたい。 ・移住してきた人に定住してもらうには、地域の寛容性の醸成が不可欠と言われているので、地域を挙げた取組みを推進されたい。 ・魅力発見ツアーの実施やフェアへの参加など地域おこし協力隊との連携がうまく連動している。また移住目的が多様化する中でその目的に合わせた移住者への提案の構築を目指しており概ね順調に進んでいると評価する。 ・地域おこし協力隊を中心に移住相談や都内でのイベント等に取り組んでいるが、実際の転入にまでは結びついていない。「211滞在型観光事業」や「111農業者育成・支援事業」と連携し、関係人口の増加や働く場の確保にも取り組むべきと考える。 ・交流を拡大し、お試し居住、就業支援等を進めることは重要。地域おこし協力隊の任期終了後の定住率は全国64.9%(令和5年5月1日現在)となっており、増員を検討してはどうか。SNSを活用して移住者紹介等一層のアピールを図りたい。
改善に向けての取り組み	
・移住推進は、ご指摘のとおり当市に限らず各市町村が取り組んでおり、自治体間の競争ともいえる状況となっております。そのなかで、桜川市がもつ強みや「さくらがわ人生応援プロジェクト」をご案内することで、他自治体と差別化しながら移住相談に取り組んで参ります。 ・また、実際に移住された後に孤立したりミスマッチが生じたりすることを防ぐため、移住前に地域と交流することができる機会を創出して参ります。 ・地域おこし協力隊については、都市部から意欲のある方が桜川市の地域課題解決に向けて精力的に取り組んでいただいております。任期後も引き続き桜川市に残りながら活動を継続していただけるよう支援して参ります。また、協力隊員の増員を含め、他事業とも連携しながら、桜川市外の方が桜川市で活動・交流・体験できるような機会を創出し、関係人口創出・拡大につながる取組を進めて参ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	212
事業名	定住促進事業
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-1 桜川市への移住・定着の推進

総括	建設部長
担当課	都市整備課 ・ 企画課 ・ 学校教育課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・社会資本整備総合交付金があるとはいえ、定住促進助成金は多額の経費が必要となるので、交付要項等を確認していないが、市内転居や分家住宅にも助成が必要かなど、優先順位をつけて実施すべきではないか。 ・助成額の限度を上げたことによって前年度から大きく申請件数が増加しており方策が功を奏している。事業の恩恵を受けた定住者の声が移住への促進に繋がればなお理想的である。 ・「さくらがわ人生応援プロジェクト(総合的支援策)」としてPRしているが、住宅取得助成金の限度額を大幅に引き上げたことにより申請件数等が増えている。一方で通勤支援事業は申請件数が少ないことから、更なるPRに取り組んで欲しい。 ・定住支援制度の拡充が効果を発揮しており、引き続ききめ細かな対応を期待する。就業支援も同時に行われることを期待したい。通勤に加え、通学支援も検討されてはどうか。
改善に向けての取り組み	
・定住ということに重心を置くものとして、令和5年度より住宅取得助成金の加算要件の改正をおこないました。近隣市町村への人口流出を防ぐため、対象者を市外からのIターンUターンの方だけではなく、市内の方でも新築や住宅購入の方で新婚子育て世帯等の要件に該当すれば申請できるよう範囲を広げたため申請件数が増加しています。今後助成金を取得した世帯へのアンケート調査をおこない、集計結果による意見等が移住に興味のある方へのPR活動またより良い制度見直しへと繋がればいいと思います。 ・一方で通勤支援事業の申請が少ないのも事実です。「さくらがわ人生応援プロジェクト」を既に多くのサポートを提供しているにも関わらず、その存在がまだ十分に認知されていないようです。市民の皆様がより快適な生活を送る手助けとなる通勤支援事業を、より多くの皆様に知っていただくため、PR活動を強化して、さらなるPRに一層取り組んでまいります。 ・通学支援についてもご提案いただき、誠にありがとうございます。通学も日々の生活の重要な一部を占めており、教育や子育てに対する支援が地域全体の活性化や生活水準の向上につながると考えております。「さくらがわ人生応援プロジェクト」も、市民の生活をより良く支えるべく、通学支援事業についても財政状況も踏まえ慎重に検討を進めて参ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	221
事業名	滞在型観光開発
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-2 桜川市とのつながりの構築

総括	経済部長
担当課	商工観光課、農林課、ヤマザクラ課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・民泊・農泊が犬田地区で開業できたこと、観光PR動画の作成、公開など進展が見られたほか、2つのキャンプ場の整備も順調に進んでいるようで評価できる。 ・一方で、滞在型観光を推進するには、キャンプ場利用者も含め市内の観光施設や土産品店などを周遊し、消費してもらうような仕組みづくり、周辺市町村と連携した周遊ルートづくりなどにも力を入れる必要があるのではないか。 ・立地環境が魅力の上野沼やすらぎの里キャンプの再整備基本構想は、地域特性を組み込んだ魅力ある構想となっており今後の桜川市の魅力発信基地としての効果は大いに期待できると考える。また、昨年オープンした滞在型アウトドア施設「森と蔵」が成果を上げていることから施設の拡大も視野に入れてはと考える。さらに事業211移住推進事業と連動し農業体験と施設の有効活用なども検討しては。 ・短期的には民間の宿泊施設やクラインガルテンを活用し、市外からの滞在者を増やす取り組みに期待する。中期的には2つのキャンプ場(筑波高原・上野沼やすらぎの里)が、それぞれの整備基本構想に基づき整備されることを期待したい。 ・宿泊施設誘致を支援制度(税の減免・補助等)を活用して積極的に進めたい。桜川市には、山里の自然、豊かな文化遺産、自転車道などが十分な魅力がある。笠間市には330万人筑西市には170万人が訪れ笠間市は台湾との交流をもつ、SNS等を活用し、誘客を図りたい。
改善に向けての取り組み	
・今年度より市内の商工業の振興による賑わいの創出及び地域経済の活性化を目的として、創業に要する対象経費の一部を最大300万円補助する賑わい創業支援事業補助金を創設しましたので、こちらの補助金を活用して民間の宿泊施設が開業されるよう広報紙、ホームページ、SNS等を使って市内外に周知を行ってまいります。 ・周遊ルートづくりについて、市内周遊ルートにおいては、桜川市観光協会や関係課と連携して魅力的なルートを検討してまいります。周辺市町村と連携した周遊ルートにおいては、結城市、筑西市、桜川市の3市で構成される結城・筑西・桜川観光連絡協議会や桜川市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、笠間市の6市で構成される筑波山地域ジオパーク推進協議会といった協議会を通じて検討してまいります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	222
事業名	広域連携幹線道路整備事業「上曽トンネル整備事業」
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-2 桜川市とのつながりの構築

総括	建設部長
担当課	建設課、企画課、文化財課、都市整備課、商工観光課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
A	上曽トンネル整備自体は順調に進んでいるようだが、これは県の委託事業でもあるが市道事業なので、桜川市としてはトンネルの開通効果を市内でどう受け止めていくかに軸足を移すべき。KPIについても、トンネル周辺地域活性化基本構想に基づいた周辺地域の整備計画に即した目標等に抜本的に見直すべき。 ・工事は工程通りに順調に進んでいる。今後は開通後の人の流れを予測し、集客増の効果が見込める真壁町の観光力強化などに向けての準備も視野に入れるべき。 ・トンネル整備は順調に進んでいるが、R7年度の供用開始後に向けた周辺地域の活性化については、引き続き住民参画を基本としたワーキングを継続的に実施し、トンネル開通の効果を十分に活かしていただきたい。 ・県の委託事業でもあるが市道事業なので、桜川市としても市民にわかりやすい事業効果を示すなど関心を高める取組を持続的に行ってはどうか（昨年度と同様の指摘）。 ・オープニングで開通と真壁城址を特にアピールしたい。猪旗、猪Tシャツ等を活用。サイクルと徒歩で渡り初め、城址では古武道演舞、雨引山、磯部桜川公園等へのスタンプラリー、サイクルステーションも設け、国内外観光誘客の大きな切っ掛けとしたい。
改善に向けての取り組み	
・県の委託事業ではありますが、市としても必要な事業であることから、総合戦略に位置付けております。トンネル開通までは、整備を主体とした位置づけの事業となりますが、並行して周辺地域活性化についても協議を継続してまいります。 ・令和7年度は上曽トンネル開通を迎える年となりますので、地域住民の方々による積極的な参加をいただき、開通イベントを盛り上げていけるよう努めて参ります。そのためには引き続き、住民参画を基本としたワーキングを継続的に実施し、トンネル開通の効果を十分に検討検証してまいります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	311
事業名	結婚・出産・子育て支援事業
基本目標	基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる
施策名	3-1 子育てしやすい環境の整備

総括	保健福祉部長
担当課	健康推進課、児童福祉課、学校教育課、企画課、秘書広報課、生活環境課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・出産や子育て支援に様々な支援策を講じられており、担当課がご尽力されている様子が伺われる。 ・一方で、市民アンケートで「子育てしやすいまち」だと思ふ市民の割合が36.3%と目標をかなり下回っているのが気になる。若者の転出抑制や移住を促進するためには、桜川市が若者や女性に魅力がある市と認識してもらう必要がある。そのためには、子供の遊び場創生事業や生涯学習拠点整備事業、桜川筑西IC周辺開発整備事業など現在進められている事業もうまく活用して、総合的に地域づくりを進める必要があるのではないかな。 ・妊婦や子育て世帯を対象に運用を開始した医療相談アプリなどで市内の若年層に安心できる子育て支援に向けて進んでいる現状は高い評価となる。さらに、子育て支援のために創設した支援金制度は対象者に好評とのこと。「子育てしやすいまち」の目標値55%に向けて2年で20%増は大変な数字であるが、このような支援金の充実で着実に環境を整備していくことが最良だと考える。 ・合計特殊出生率の低下をくい止める即効的な施策はないが、子育て支援や定住支援、働く場の確保等を組み合わせ地道に取り組んで欲しい。プレコンセプションケアについては先進的な取組であり、若年カップルへの丁寧なアプローチによる成果を期待する。 ・切れ目のないサービスを連携し総合的に展開され、頑張っていると思う。合計特殊出生率が1.1と極めて低いが、バルや山歩きなど若者の楽しい出会いイベントを開催し結婚機会に繋げたい。市民アンケート「子育てしやすいまち」低下の要因をしっかりと分析し対応したい。
改善に向けての取り組み	
・さくらがわ人生応援プロジェクトに掲げている「結婚お祝い金」「子育て3step応援金」の経済的支援の充実についても今後も継続的に行っていきます。 【令和6年12月現在、結婚お祝い金申請数25件。出会いサポートセンター入会助成8件。】 ・市内の若年層が安心できる子育て支援についても、引き続き実施して参ります。 プレコンセプションケアの一つとして、プレ妊活健診を実施予定です。プレコンセプションケアを自分事として受け止めてもらうための意識づくりが課題となるため、市に婚姻届や転入届をする夫婦には、窓口でチラシの配布を予定です。既に住所がある夫婦には、ホームページや広報誌、LINE等での周知を行っていきます。 また、産婦人科・小児科オンライン相談については8月1日より開始し、7月末に対象者794世帯に発送しております。お盆期間中の医療機関休診前に、LINEや電子母子手帳アプリ「母子モ」により周知したことにより、ユーザ数が増加しました。さらに、年末年始の医療機関休診前に活用できるよう未登録の622世帯に再度通知を発送しました。再通知の発送により登録者数は、令和6年12月末現在300件、相談件数は276件となっております。今後も乳幼児健診や赤ちゃん訪問、面談等により個別に周知を行っていきます。 ・市民アンケートの「子供たちが心豊かにたくましく育っている」「子供が心身ともに健全だと思いますか」といった点についてはかなり高い評価をいただいております、このような強みをさらに伸ばしていくことも重要だと認識しています。また、他事業とも積極的に連携し、子育てしやすい環境を整備して参ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	312
事業名	子どもの遊び場創生事業
基本目標	基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる
施策名	3-1 子育てしやすい環境の整備

総括	総合戦略部長
担当課	地域開発課、都市整備課、児童福祉課、商工観光課、スポーツ振興課、健康推進課、生涯学習課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・住民の意見を取り入れながら遊具等の施設整備を進めており、評価できる。 ・一方で、稼げる公園を目指すため、指定管理の導入も検討しているようだが、有料化や有料施設（飲食、喫茶など）なども絡んでくると思料されるので、慎重に取り組むべき。 ・大和北公園の施設整備については計画通り順調に進んでいる。また、「さくらマルシェ」という幅広い層が参加したイベントを開催し活用の幅を広げている。今後、このような拠点を真壁、岩瀬エリアでも整備されれば理想である。 ・遊具の設置など、ハード整備は進んでいる反面、子育て世代へのアピールがどの程度できているのか。R6年3月に開催された「さくらマルシェ」のような民間イベントを継続的に誘致するなど公園自体の認知度を高めつつ、安全な運用管理にも努めて欲しい。 ・子どもはじめ住人の憩いの場となる公園整備は極めて重要。山桜や石材、間伐材等を活かし独自の景観デザインとして欲しい。間伐材等を活用し、木製ブランコやアスレチック、クライミング壁など自然を楽しめるものとしたい。
改善に向けての取り組み	
・大和駅北公園については、外周園路でのウォーキングイベントの開催や市外の幼稚園遠足等に活用され、認知度の高まりにより利用者数は増加傾向にあります。 ・令和6年度は利用者層の拡大や満足度の向上に向け、築山や園路舗装、健康遊具、ミストシャワーなどの設置工事を行っております。今後も利用者の声へ聞きながら、民間イベントの開催を積極的に受け入れ、子供から大人まで楽しめる魅力ある公園になるよう整備を進めていきたいと思います。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	411
事業名	山桜を守り育て広める事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-1 「日本を代表する山桜の里」の価値の確立

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、文化財課、商工観光課、都市整備課、建設課、農林課、秘書広報課、学校教育課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・山桜の保全に取り組む地域リーダーが目標の倍以上育成できたことや、「全国さくらシンポジウム」の開催を通じて山桜に対する市民意識の向上が図れたことは大いに評価できる。山桜の咲く里事業による学校現場での苗木の育成体験とも連動して、「日本一の山桜の里づくり」を推進されたい。 ・全国さくらシンポジウムを4月に開催し桜川市のヤマザクラの魅力を全国規模で発信できたこと、また現状の問題点などについても参加者で共有できたことは次につながるものとして事業の評価を高めることに貢献した。しかしながら賞味期限の短い「ヤマザクラ」のPRや保全に向けての継続的な活動など直面している課題は大きいと考える。担当課が保全に関わる関係者を増やしていくという方針であるので、ぜひともクラウドファンディングを活用した保全への取り組みを進めてほしい。 ・4月に開催した全国さくらシンポジウムにおいて「桜守養成講座」の受講生が運営にも参加するなど、人材育成については一定の成果が見られる。一方では、貴重な品種のある櫻川磯部稲村神社のヤマザクラの保存についても市民の力で取り組んでいく必要がある。 ・今年に開催された天然記念物50周年、名勝指定100周年の記念イベントは多くの来場者を得て、また企画内容も充実したものとなっているものと思われる。 ・引き続き、ヤマザクラを市の政策・観光の中心としてどう捉えていくのかについて十分な議論を経て取り組みを進めていただきたい。 ・全国桜シンポジウムで多くの交流が生まれたことは意義がある。今後、吉野や角館等との交流事業を盛んにしたい。種から移植等桜の循環サイクルが出来たのは意義深い。秋の紅葉時の散策も発信したい。加波山市場にはゲートウェイとして山桜の植え込みが欲しい。
改善に向けての取り組み	
・ご指摘をいただいていますとおり、桜は約1か月しか花をつけない品種でありますので、残りの約11か月の時期にどのような取り組みを行うかが重要であると感じています。その間、市民を対象に「桜守養成講座」を開講し、地域資源であるヤマザクラに関心をもっていただけるような取り組みを進めておりますが、受講生も徐々に増えて参りましたので、当該事業もさらに発展的な事業へと展開をしていく時期でもあると感じています。 ・また、樹木に対する保全につきましても、課題となりますのは資金調達の部分でございますので、ご提案をいただきました「クラウドファンディング制度」や「ふるさと納税制度」を活用しながら、効率よく資金を調達し、併せて「桜の関係人口」の拡大を図っていきたいと思います。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	412
事業名	山桜の花咲く里事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-1 「日本を代表する山桜の里」の価値の確立

総括	教育部長
担当課	学校教育課、ヤマザクラ課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・上記事業も含めて、「山桜」と「ヤマザクラ」の表記が混在していてわかりづらい。 ・担当課評価に、「ヤマザクラや自分たちの地域に関する知識理解が深められ、郷土愛を育てることに結びついている」とあるが、評価に当たってアンケート調査等を行ったのか。 ・小学校で育てた苗が里山に移植された後、例えば、中学校に入ってから間伐体験をするなど、継続して郷土愛を育てるような取り組みを期待したい。 ・前年度の事業目的があいまいになっていたという問題点を今年度は桜のエキスパートによる講和を取り入れたり、実際に里山への移植につながる事業（授業）に変更したことで、児童が事業の意義を理解しやすくなった。ただ、桜の枯れ木の増加やソメイヨシノにより古来種のヤマザクラの生育問題など抱えている問題は多く、現時点での課題と解決策、実施計画までを児童に教えるプログラムも充実していくべきである。 ・昨年度の評価結果を受け、事業内容を見直した効果が出ている。「児童一人一人が山桜を育てる活動を通して、郷土の桜に関心を持ち、郷土を愛する心を育む」との事業目的を、教員等に加え保護者や行政区にも共有し、地域一体となって取り組んで欲しい。 ・教育委員会と連携した特徴ある施策であるが、このように長期的に取り組んでいるにもかかわらず、市外ではほとんど知られていない状況にあると思われる点については、今年のイベントの成功を踏まえて一定の前進があったものと思われる。 ・ただし、学齢に応じこどもの成長に合わせた意義ある施策であるので、市民のなかで十分な認識がなされているのかどうか、それが不十分であれば、徹底する方向に行くのか、見直しする方向でいうのかを引き続き検討して、充実したものとしていくべきと思われる。 ・種まきから移植まで一貫した流れが出来、総合学習が深められたことは評価できる。桜に関する生態系学習会や桜詠む句会などさらなる充実を期待したい。山桜の盆栽づくりは検討されると良いと思う。
改善に向けての取り組み	
・「ヤマザクラや自分たちの地域に関する知識理解が深められ、郷土愛を育てることに結びついている」という評価について、アンケート調査等は実施していませんが、先生方とのやり取りを通じて生徒の関心の度合いなどを聞き取りを行っています。 ・これまでは4学年にわたって実施していた内容を、令和5年度より2学年で実施できるように変更しました。また、桜川市の山桜の歴史等について講師による講話も実施しています。事業内容を変更し、まだ2年目であり、また令和6年度の実施はこの2月3月であることから、令和6年度の実施結果を踏まえて、事業内容の精査を行っていきたいと考えております。 ・今後はすでに連携しているヤマザクラ課のほか関係課を集めて話し合い、事業の進め方を検討していきたいと考えます。現在は学校のみで事業を行っておりますが、例えば、学校の枠を超えて市民に広く周知をして事業を行ったり、すでに他の部署で行っている事業と共同で行うなど、広く事業を実施できないか検討してまいります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	421
事業名	サイクリング利用促進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-2 自転車を活用したまちづくり

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、商工観光課、都市整備課、建設課、児童福祉課、学校教育課、スポーツ振興課、秘書広報課、生活環境課、健康推進課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の起点という有利な条件をもっとうまく活用して、国内外から桜川市に誘客できるような仕組みづくりを期待したい。それには、県や周辺市との広域連携が不可欠であり、市内の観光施設や文化施設などとの周遊ルートづくりなども進められたい。 ・サイクリングの利用者を増やす取り組みと市内のサービス業の経済的効果の促進を連携して進めていくことが必要。例としては、りんりんロードの利用者が市街地の飲食店利用に対しての優待制度や走行距離(累計)に応じたマイレージポイント制度などを融合させることによって利用者へのサイクリングの魅力度アップを図るなど。9月に行った台湾のサイクリストへの魅力発信事業などは好事例として今後も継続的に行っていきたい。 ・KPIを「市内の自転車利用者数」から「サイクリング関連イベントの開催出展回数」等へ変更したことにより、事業の成果が見えやすくなった。事業費的に限界もあるが、りんりんロード利用者を増やし市内観光との相関を深めるなど、アイディアを出して取り組んで欲しい。 ・自然・史跡とサイクリスト、イサムノグチのパネル等をゲートウェイとなる岩瀬駅周辺に設置し動画を流してイメージを高めたい。シェアサイクルの整備も進めたい。台湾や日本の自転車メーカー、JRとも連携してサイクルツアーイベント等を促進したい。
改善に向けての取り組み	
・ご指摘のとおり”ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の起点”という有利な条件を最大限活かし、ソフトおよびハードの両面から整備を進めていきたいと考えています。そのためには、庁内関係課との調整はもちろんのこと、近隣市町や県、さらにはJRなど民間企業との連携も不可欠であります。関係各所と綿密な連携を図りながら、各所の長所を有効に活用し、本市に還元できるよう、事業を展開していきたいと思ひます。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	431
事業名	桜川筑西IC周辺地区開発整備事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	総合戦略部長
担当課	地域開発課、建設課、都市整備課、農林課、商工観光課、農業委員会事務局、企画課、財政課、防災課、水道課、下水道課、文化財課、生活環境課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
C	・住宅ゾーンの分譲が開始され、産業ゾーンについても事業主体が開発の手続中とそれぞれ進捗が見られるが、アクティブゾーン、CCRCゾーンについては、整備計画の見直しが必要となっている。桜川市にとって一大拠点となる事業なので、関係機関との調整に全力で取り組んでいただきたい。 ・住宅造成ゾーンにおける住宅販売の促進においては、商業施設の計画の推進が大きく関係しているのでベイシアを中心とした複数の商業施設が建設が望ましいが、日計商事の開発に向けた手続きに左右されるのでBと評価した。ただ、国道50号の整備計画とさくらがわ地域医療センターを中心としたまちづくり、そして桜川筑西ICのアクセスの良さなどを考慮すると魅力的な立地条件なので計画の遅滞はあるものの着実に進めていくことが求められる。 ・課題の大きい事業であるが、CCRCゾーンの整備計画や造成主体を見直すなど検討が進められている。住宅造成事業が少しずつ形を見せてきているが、事業全体については引き続き国県等の関係機関と調整を進めつつ取り組んでいただきたい。 ・未買収地の買収等を強力に進め、スケジュールに追いつくようにご配意願いたい。(昨年度と同様の指摘) ・北関道インターとJR大和駅に近接するポテンシャルの高いエリアであり、進捗は遅れているがしっかり進めて行きたい。近接する地域を含め雇用の場となる工業や物流、データセンター等の誘致にも努めたい。
改善に向けての取り組み	
・住宅造成ゾーンの分譲について、令和6年12月現在で34区画中23区画について、申込み又は売約済となり、11月30日には第Ⅰエ区竣工式を執り行い、市長、土地開発公社理事長及び議会選出理事の立会のもと住宅地購入者と地区区長及び近隣住人との顔合わせを行いました。 ・商業施設の開発推進に関する協定書により、商業施設の開発については引き続き、市として最大限の支援を行っていきます。 ・市では商業施設内の直売所や情報発信施設の市場ニーズの事前把握を目的として、サウンディング調査を実施する予定です。 ・CCRC、アクティブゾーンについては、公園及び駐車場を整備する計画で市で土地を取得し、整備に向けた調整を進めていく予定です。 ・未買収地については、地権者の理解が得られるよう引き続き粘り強く交渉を行っていきます。 ・IC周辺整備については、関係機関と調整しつつスピード感を持ちながら着実に進めていきたいと考えております。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	432
事業名	桜川市消防・防災減災対策事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	総務部長
担当課	防災課、学校教育課、建設課、都市整備課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・地域防災組織、自主防災組織については、結成地区が年々増えているのは評価できるが、市内全地区での結成を目標に推進するとともに、日頃の訓練を十分行ってほしい。 ・消防団については、現状では若者の加入促進は難しいと思う。また、加入していても、いざ火災等が発生した際に出動できない団員も多いと思うので、日中集落に残っている人達で初期消火ができるような体制づくり(訓練等)も必要ではないか。 ・消防団員の減少は全国的な問題であるが、特に地方での減少は顕著。若年層の入団者数が減少していることが主な要員とのことだが、桜川市も人口減少、若者の人口流出という現状を考慮すると今後、ますます減少に拍車がかかることが予測される。担当課の指摘通り消防団の統合・再編の策定は喫緊の課題。女性や学生などの登用も積極的に検討していくべきである。7月に完成した桜川消防署の機能と消防団の再編を包括的に行ってほしい。 ・KPIに対する実績値は一定水準に達しているが、消防団員の減少など課題も多い。一方で、桜BB・防災安全士といった独自制度も有しており、新庁舎となった桜川消防署とも連携を深めながら、いっそうの住民の防災意識の向上・自主防災組織の強化へつなげて欲しい。 ・地域防災力強化は重要。女性、学生、就業者、公務員等幅広い層の参加を求め、また機能別団員等組織の見直しも行い、機動力の強化を図って再編強化を進める必要がある。スマホの活用、待遇改善、地域の支援体制強化も進めたい。
改善に向けての取り組み	
・地区(自主)防災組織の未結成地区については、市内全域で結成できるよう引き続き推進いたします。また、今年度(R6年度)は、地区(自主)防災組織ごとに、避難訓練をはじめ、資機材取り扱い訓練、HUG(避難所運営ゲーム)訓練等を随時実施し、さらに、三世代防災訓練「さくっと防災(防災イベント)」の開催も予定しております。各種訓練等を通じて、市民の皆様の防災意識の向上が図れるよう事業を展開して参ります。 ・消防団については、人口減少による団員確保の問題、また、市外へ勤務している被雇用者が多いことによる火災への対応の問題等、様々な問題が山積している中で、「桜川市消防団組織再編計画」の策定を進めております。この計画(案)は、令和5年4月に桜川市消防団適正規模検討委員会から答申のあった内容を反映し、今後も消防団活動を継続して行えるよう組織再編を行い、地域防災力が維持できるよう消防団本部役員と協議検討した中で、作成したことになります。具体的な再編統合の時期としては、令和8年4月に実現できるよう準備を進めて参ります。 ・新たに完成した桜川消防署との連携については、今まで同様に消防団が実施する各種訓練及び、地区(自主)防災組織が実施する防災訓練等に署員の方に指導・協力を依頼する他、関係会議を通じて情報共有を図り、更なる連携強化を図って参ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	433
事業名	生涯学習拠点整備事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	市長公室長
担当課	公共施設建設課、生涯学習課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
A	・指定管理者と協議を重ねながら開館に向けて整備が進められているようであり、市民が利用しやすい生涯学習センターとなることを期待している。 ・図書館については、真壁地区や大和地区の児童・生徒や住民の皆さんが、身近な施設からでも利用できるようなシステムを検討するなど、今後とも市民の声を取り入れながら運営していったほしい。 ・担当課によると「やや遅れている」と評価しているが建設工事と開館期日において遅れを生じているという意味で施設自体は先進的で開放的なものであり、市民の集う場として大いに期待される場になると考えている。来年2月の開館に向けて着実に進めてもらいたい。 ・施設の建設整備は今年度で終了するが、施設オープン後の利活用については、デジタルミュージアム推進事業も活用し、市民に愛され活用される施設となるよう、後継事業（施設運営事業）においてもしっかりと目標管理をして欲しい。 ・県内市町村で唯一なかった図書館の整備に取り組まれるということで期待が高いので、市民ニーズを取り込んだ有用なものの整備を願いたい。（昨年度と同様の指摘） 桜川市の豊かな山里の自然と歴史・文化をさらに楽しめるアーカイブに期待。桜川市関連の古文書や書籍の収集、公開にも努めて欲しい。多くの親子が訪れ楽しめるよう各種のイベントを組み込みたい。間伐材や石材、花木等を活用し独自性、魅力ある景観を発信したい。
改善に向けての取り組み	
・ご指摘頂きましたとおり、生涯学習センターの整備事業につきましては指定管理者・生涯学習課と協議を重ねながら建設工事を行い、令和6年9月末に竣工致しました。 ・デジタルミュージアムは当市の図書館基本構想で、地域の資源をデジタル化し、誰でも閲覧し学べるのがコンセプトになっております。デジタルミュージアム実現のために来館者が自ら触れて操作できるデジタルサイネージを導入しておりますので、イベントや魅力の発信に活用できると考えております。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	434
事業名	DX推進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	市長公室長
担当課	企画課、秘書広報課、公共施設建設課、市民課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
B	・オンライン手続数(69)が、棚卸によるオンライン化可能手続数(418)と比べると開きがあり、近隣の笠間市等と比べても低いので引き続き推進されたい。 ・マイナンバーカード取得者数についても、目標を上回っているのは評価できるが、健康保険証利用が進められているので、引き続き登録者数の増加に努めていただきたい。 ・デジタルについての知識が薄い弱者をどう救済していくか!という課題はどの自治体にも共通したものであるが、このケアは推進活動とともに検討していくべきものである。参加者がスマートフォン教室で学んだことをどのように行政サービスのDX推進につなげていくか道筋を明確にすることも重要である。また職員のDX推進における理解度とスキルアップもまた取組みべき課題。職員へのリスキング補助制度などを検討する。また、行政手続きにおいてDX推進の対象手続きに優先順位を付け、高いものから重点的に推進していくのも効率的な事業展開として考慮すべきと考える。 ・初年度(R5)で既に目標を達成したKPIもあるなど、順調に進捗している。市民向けスマホ教室等は単なるデジタルデバインド対策だけではなく、高齢者を狙った犯罪の未然防止などにもつながる。地域活性化起業人制度の活用も含め、これからも推進していった欲しい。 ・目標水準の不断の見直しを行いDXをさらに進めたい。スマホ教室や窓口コンシェルジェなど情報弱者への支援を強化したい。LINEを含め情報の安全確保を常に注視し対応を迅速に行って頂きたい。
改善に向けての取り組み	
・オンライン化について、どの手続がオンライン化されているか判断しづらい現状であります。市民の利便性向上のためにも、恒常的・臨時的なより多くの手続きについて、引き続きオンライン化の推進を図ります。 ・マイナンバーカードについて、健康保険証の制度改正等を広報紙、LINEによる情報発信を行ってまいります。 ・スマートフォン教室について、令和6年度は11月末時点で合計9回開催しております。デジタルデバインド対策として、今後も引き続き開催し、行政サービスと直結させた教室の内容についても検討してまいります。 ・職員のスキル向上について、DX研修を実施し、DX推進の意義を理解する機会を設け、全庁的な推進ができるよう図ります。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	435
事業名	高齢者支援事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	保健福祉部長
担当課	高齢福祉課、介護保険課、健康推進課、社会福祉課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
A	・趣味講座参加者数やあんしん通報システム利用者数が目標を下回っているが、他の事業は概ね目標クリアしており、全体として順調に進んでいると認められる。引き続き高齢者の意向なども十分調査しながら事業を展開していただきたい。 ・配食サービスについては委託先を2カ所にしてバリエーションを増やす工夫をしている。また、生き生きサロンや介護予防教室などは利用者は横這いではあるものの開催会場を増やし参加しやすい環境を整備している。高齢者の孤立を防ぐために参加者からの声かけなどネットワークの構築が利用者の増加に繋がるので、そのための役割の明確化などを図っても良いのではないか。 ・あんしん通報システムは事業を見直したために利用者が減少したが、配食サービスと共に必要な高齢者に対策が行きわたることが重要。生きいきサロン利用者は増加しており、新たに整備される生涯学習拠点を活かした取り組みにも期待したい。 ・高齢者が健康で楽しく暮らせるための多様な事業が展開されており引き続き充実を図られたい。KPIに健康寿命を加えてはどうか。一人暮らし高齢者を支える民生児童委員と在宅介護支援センターの連携をさらに密にしたい。
改善に向けての取り組み	
・保健事業と介護予防の一体的実施を開始し、健康寿命を延ばし、高齢者が元気で活躍できる指標のひとつとしてKPIに「平均寿命と平均自立期間の差」を追加しました。 ・配食サービスについては、相談のあった事例や近隣市の状況を踏まえて、対象者の範囲を「①75歳以上を65歳以上、②ひとり暮らしの他、食事の確保が困難な者のみで構成された世帯を含める」とし、利用しやすい条件に拡充させていただきました。 ・引き続き高齢者の意向なども踏まえながら、高齢者が安心して生活が送れるよう事業を展開していきます。	

第2期 桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(2023年度)

事業番号	436
事業名	歴史資産活用促進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	教育部長
担当課	文化財課・都市整備課

■評価

2023年度評価	評価委員コメント
A	・目標を上回る修繕を実施しているが、修繕要望に対する実施率も整理が必要ではないか。 ・そもそも、事業の内容に記載されている案内表示や説明版、駐車場の充実、ARアプリの導入準備、公有化した歴史的建造物の活用については、KPIになく、進捗もわからないので、この事業評価シートでは「順調に進んでいる」との評価はできない。 ・目標値4件を超え7件の保存修理事業を実施したことは実績として事業が順調に進んでいることを表している。また事業内容からはずれるが、今年8月には茨城DCに合わせ「桜川三塔めぐり」を実施するなど歴史的魅力の発信を積極的に行っており、保存修理から観光資源の活用の流れができたことは非常に良い流れだと思う。 ・保存修理実施件数(KPI:4件)の実績が7件と目標を大きく上回ったことは大いに評価したい。中城地区の発掘調査は今年度で終了するが、今後の史跡整備にあたっては、広く市民や歴史愛好家にアピールしうる整備を期待する。なおアフターDCとして現在実施中の「桜川三塔巡り」には多くの観光客が足を運んでおり、市役所内において観光事業や自転車活用事業などとの連携も強化して欲しい。 ・古墳時代から中世、近世、近代に至るまで全国有数の歴史・文化遺産をもつ地域であり、これらの保存・活用は極めて意義深い。上曽トンネル開通時には、特に真壁城址及び町並みに焦点をあて国内外に情報発信したい。新図書館のアーカイブス、伝承館での真壁氏を迎えてのシンポジウム、SNS動画大賞などを展開し多くの人々を迎えたい。
改善に向けての取り組み	
・文化財の修理には調査を含め長期の準備が必要なものなど個別に対応する必要があり単純化は難しいですが、要望と対応状況について整理して参ります。各種事業のKPI等についても検討して参ります。歴史的資源の観光利用については今後とも関係課との連携を図って参ります。	